

令和8年9月29日

総務部市町村課

043-223-2131

令和7年度市町村決算及び健全化判断比率等（見込み）の概要

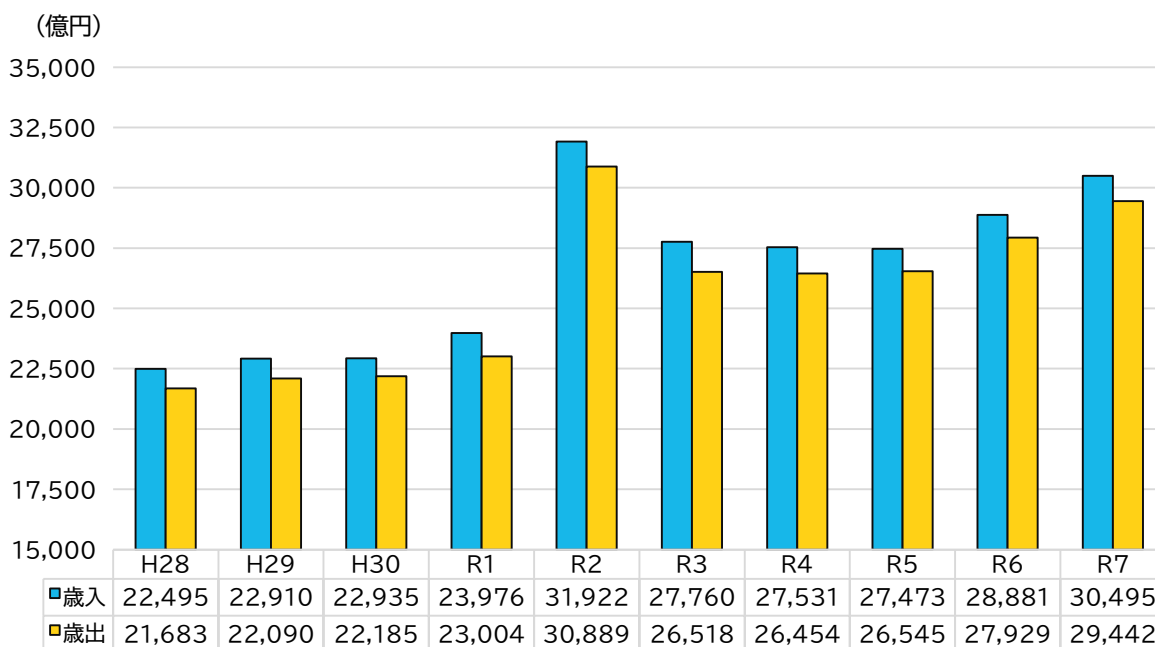
県内各市町村における令和7年度決算等の状況がまとまりましたので、その概要をお知らせします。

1 市町村普通会計決算（見込み）の概要

（1）決算規模

令和7年度の県内54市町村の普通会計の決算額は、**歳入総額**が3兆495億2百万円で前年度に比べ5.6%（1,613億64百万円）の増、**歳出総額**が2兆9,442億5百万円で前年度に比べ5.4%（1,512億85百万円）の増となった。

○決算規模



(2) 決算収支

ア 実質収支

歳入歳出差引額から繰越財源を差し引いた**実質収支**は、767億10百万円の黒字で、19年連続して県内全市町村で黒字となった。

○実質収支

(単位：百万円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度増減額	増減率
歳 入	3,049,502	2,888,138	161,364	5.6
歳 出	2,944,205	2,792,920	151,285	5.4
歳入歳出差引(A)	105,297	95,218	10,079	10.6
繰越財源 (B)	28,587	22,884	5,703	24.9
実質収支 (A-B)	76,710	72,334	4,376	6.0

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、差引が一致しない場合がある。

イ 単年度収支・実質単年度収支

実質収支から、前年度の実質収支を差し引いた**単年度収支**は、43億76百万円の黒字となった。

また、単年度収支に実質的な黒字要素を加え、赤字要素を差し引いた**実質単年度収支**は、307億93百万円の赤字となった。

※黒字要素：積立金（財政調整基金）及び地方債の繰上償還額

※赤字要素：積立金取崩し額（財政調整基金）

○単年度収支・実質単年度収支

(単位：百万円)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度増減額
単年度収支 (A)	4,376	2,263	2,113
積立金 (B)	17,987	24,656	▲ 6,669
繰上償還額 (C)	704	2,048	▲ 1,344
積立金取崩し額 (D)	53,860	59,568	▲ 5,708
実質単年度収支 (A + B + C - D)	▲ 30,793	▲ 30,601	▲ 192

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、差引等が一致しない場合がある。

(3) 歳入

歳入総額は、定額減税の減収補てんの縮小により地方特例交付金が減少となった一方、給与所得や企業の設備投資の伸びにより個人住民税や固定資産税が増収となったことなどによる市町村税の増により前年度に比べ5.6%の増加となった。

なお、地方財政計画上で国と地方で折半して補てんする財源不足が生じなかったことから、臨時財政対策債は、平成13年度の制度創設以来、初めて新規発行額がゼロとなった。

また、使途が特定されていない一般財源等については、前年度に比べ4.0%の増加となった。

○主な歳入項目の状況

(単位：百万円、%)

区 分	決算額	構成割合	対前年度 増減額	増減率
市 町 村 税	1,186,872	38.9	74,510	6.7
地 方 譲 与 税	18,158	0.6	201	1.1
各 種 交 付 金 ※1	233,159	7.6	▲ 12,730	▲ 5.2
うち地方消費税交付金	169,094	5.5	12,513	8.0
うち地方特例交付金	6,391	0.2	▲ 31,150	▲ 83.0
地 方 交 付 税	242,695	8.0	10,419	4.5
国 庫 支 出 金 ※2	595,844	19.5	40,061	7.2
県 支 出 金	192,291	6.3	11,442	6.3
繰 入 金	97,678	3.2	▲ 3,824	▲ 3.8
繰 越 金	72,612	2.4	336	0.5
地 方 債	206,037	6.8	21,137	11.4
うち臨時財政対策債	0	0.0	▲ 7,799	皆減
そ の 他	204,157	6.7	19,812	10.7
合 計	3,049,502	100.0	161,364	5.6
<参考> 一般財源等 ※3	1,680,883	55.1	64,602	4.0

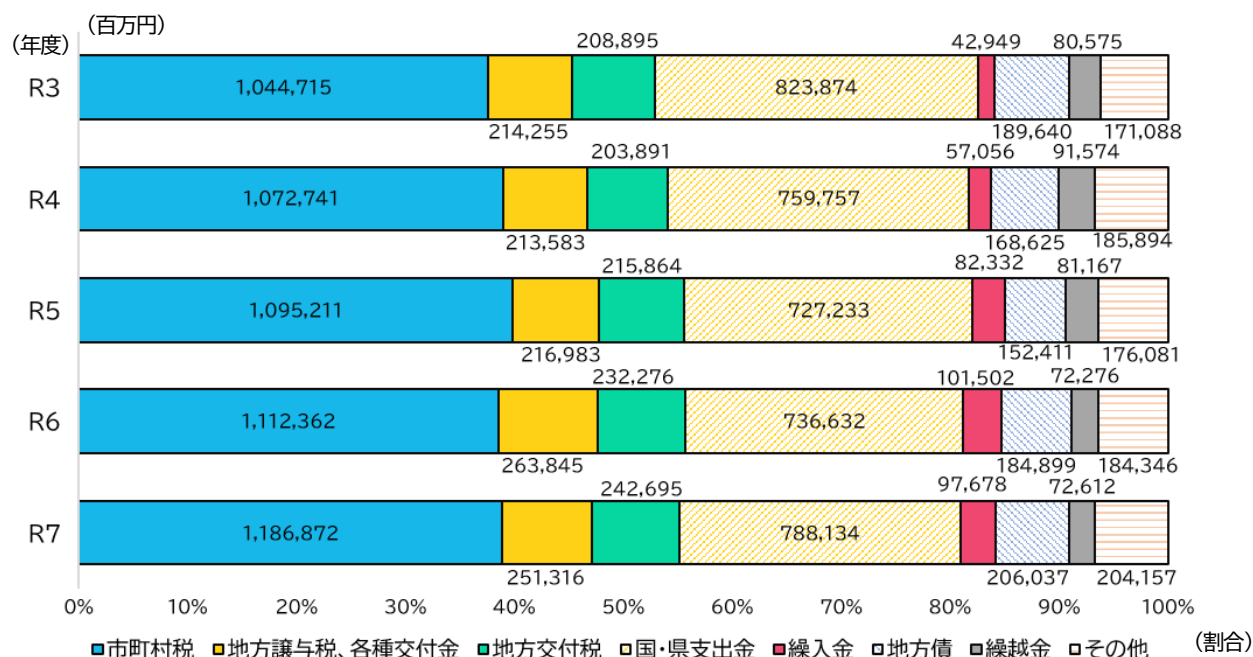
※1 各種交付金は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、分離課税所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、軽油引取税交付金、自動車税環境性能割交付金、法人事業税交付金、地方特例交付金等及び交通安全対策特別交付金の合算額である。

※2 国庫支出金は、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含む。

※3 一般財源等は、市町村税、地方譲与税、各種交付金、地方交付税、地方債のうち臨時財政対策債及び減収補てん債特例分の合算額である。

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

○歳入項目の構成



歳入の主な増減要因

ア 市町村税 1兆1,868億72百万円（対前年度比6.7%（745億10百万円増））

定額減税の制度縮小や給与所得の上昇等による個人住民税（所得割）の増、企業の設備投資等による固定資産税（償却資産）の増により、増加となった。

イ 各種交付金 2,331億59百万円（対前年度比▲5.2%（127億30百万円減））

定額減税に係る減収補てんの縮小により定額減税減収補填特例交付金が減となったこと等により、減少となった。

ウ 地方交付税 2,426億95百万円（対前年度比+4.5%（104億19百万円増））

職員の給与改定や公共施設の光熱費、委託料等の高騰に対応するための経費の上昇分が算定されたことで普通交付税が増となり、増加となった。

エ 国庫支出金 5,958億44百万円（対前年度比+7.2%（399億47百万円増））

児童手当制度が令和6年10月に拡充されたことによる児童手当等交付金の増などにより、増加となった。

オ 県支出金 1,922 億 91 百万円（対前年度比＋6.3%（114 億 42 百万円増））

児童保護費等負担金や障害者自立支援給付費等負担金等の増により、増加となった。

カ 繰入金 726 億 12 百万円（対前年度比▲8.9%（79 億 42 百万円減））

市町村税等の増収により財源不足額が縮小し、財政調整基金からの繰入額が減少したことや、前年度において財政調整基金から特定目的基金への積替えを行ったことによる反動で減となったことから、減少となった。

キ 地方債 2,060 億 37 百万円（対前年度比＋11.4%（211 億 37 百万円増））

臨時財政対策債が平成 13 年度の制度創設以来、初めて新規発行額がゼロとなったものの、学校教育施設や廃棄物処理施設など公共施設等の整備事業により発行額が増加したこと等から、全体では増加となった。

(4) 歳出

歳出総額は、学校教育施設や廃棄物処理施設をはじめとした公共施設等の整備事業の進捗による普通建設事業費の増や、物価高騰への対応として実施された給付事業及び児童手当の制度拡充等による扶助費の増、労務単価や物価上昇を背景とした委託料の増による物件費の増などにより、前年度に比べ5.4%の増加となった。

○主な性質別歳出の状況

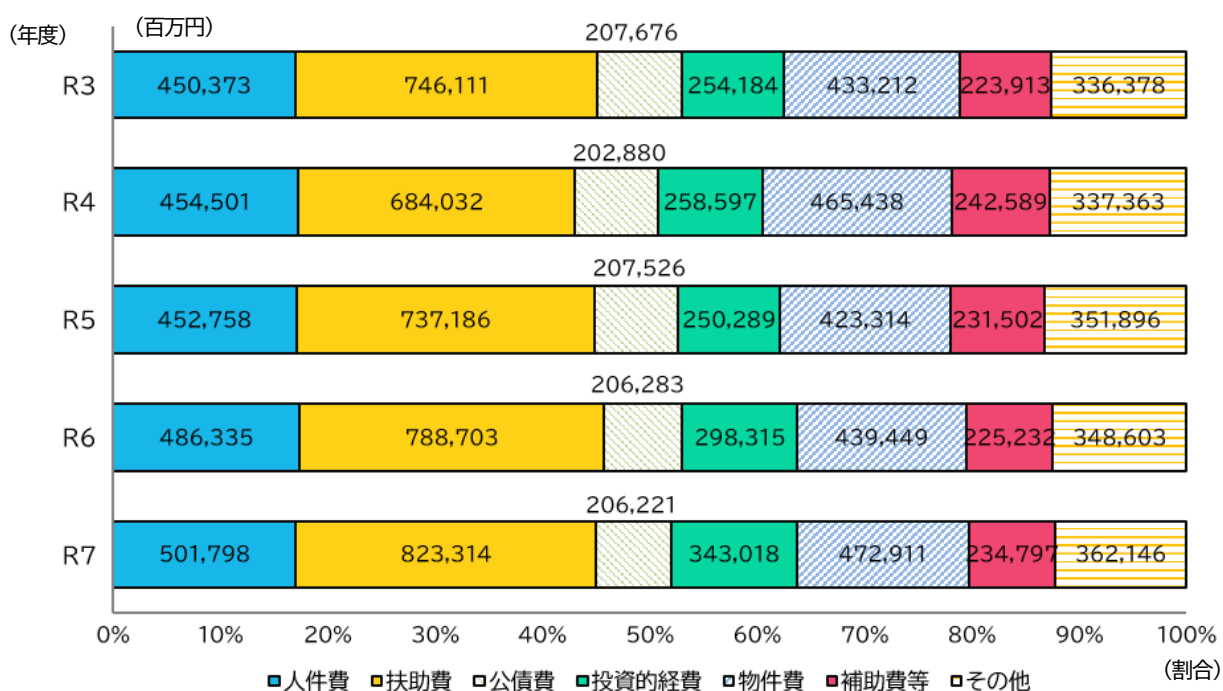
(単位：百万円、%)

区 分	決算額	構成割合	対前年度 増減額	増減率
義 務 的 経 費	1,531,333	52.0	50,013	3.4
人 件 費	501,798	17.0	15,463	3.2
扶 助 費	823,314	28.0	34,611	4.4
公 債 費	206,221	7.0	▲ 61	▲ 0.0
投 資 的 経 費	343,018	11.7	44,703	15.0
普 通 建 設 事 業 費	341,257	11.6	45,873	15.5
うち補助事業費※	115,876	3.9	26,486	29.6
うち単独事業費※	225,382	7.7	19,387	9.4
災 害 復 旧 事 業 費	1,761	0.1	▲ 1,170	▲ 39.9
そ の 他 の 経 費	1,069,854	36.3	56,570	5.6
う ち 物 件 費	472,911	16.1	33,462	7.6
う ち 補 助 費 等	234,797	8.0	9,565	4.2
う ち 積 立 金	78,075	2.7	11,486	17.2
う ち 繰 出 金	220,379	7.5	4,160	1.9
合 計	2,944,205	100.0	151,285	5.4

※普通建設事業費のうち補助事業費には国直轄事業負担金、受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には県営事業負担金、同級他団体施行事業負担金、受託事業費のうち単独事業費を含む。

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

○性質別歳出の構成



歳出の主な増減要因

ア 義務的経費 1兆5,313億33百万円（対前年度比+3.4%（500億13百万円増））

① 人件費 5,017億98百万円（対前年度比+3.2%（154億63百万円増））

人事院勧告に基づく給与改定により、給料及び期末・勤勉手当が増加したこと等から、増加となった。

② 扶助費 8,233億14百万円（対前年度比+4.4%（346億11百万円増））

物価高騰への対応として実施された物価高対応子育て応援手当の支給及び児童手当制度が令和6年10月に拡充されたことによる児童手当給付費の増などにより、増加となった。

③ 公債費 2,062億21百万円（対前年度比▲0.0%（61百万円減））

公共施設等適正管理推進事業債や防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債などの元利償還金が増加したものの、減税補てん債や旧合併特例事業債等の償還が進んだこと等から、ほぼ横ばいとなった。

イ 投資的経費 3,430億18百万円（対前年度比+15.0%（447億3百万円増））

① 普通建設事業費 3,412億57百万円（対前年度比+15.5%（458億73百万円増））

学校教育施設や廃棄物処理施設など公共施設等の整備事業の進捗等により、増加となった。

② 災害復旧事業費 17億61百万円（対前年度比▲39.9%（11億70百万円減））

令和5年台風13号に伴う大雨による災害復旧事業の進捗により、減少となった。

ウ その他

① 物件費 4,729 億 11 百万円（対前年度比＋7.6%（334 億 62 百万円増））

労務単価や物価上昇を背景とした委託料の増に加え、学校給食に係る食材価格の高騰やG I G Aスクール構想に基づく学習者用端末の更新等により、増加となった。

② 補助費等 2,347 億 97 百万円（対前年度比＋4.2%（95 億 65 百万円増））

一部事務組合や公営企業に対する負担金・補助金の増や、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した給付事業の実施等により、増加となった。

③ 積立金 780 億 75 百万円（対前年度比＋17.2%（114 億 86 百万円増））

公共施設の整備等に活用することを目的とする基金や、将来の地方債の償還に備えた基金への積立てが行われたこと等により、増加となった。

④ 繰出金 2,203 億 79 百万円（対前年度比＋1.9%（41 億 60 百万円増））

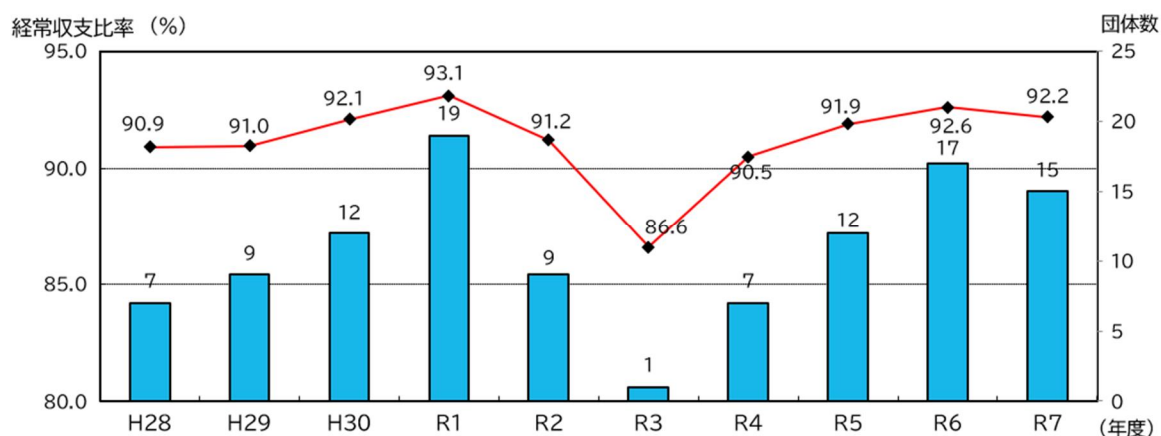
後期高齢者医療事業会計及び介護保険事業会計への繰出金の増などにより、増加となった。

(5) 財政構造の弾力性

経常収支比率※の県内54団体の平均値は92.2%で、前年度に比べ0.4ポイント改善した。

※経常収支比率：財政構造の弾力性を判断する指標の一つで、人件費、扶助費、公債費のように毎年度 経常的に支出される経費に充当された一般財源が、一般財源総額のうち地方税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源に占める割合を示す。比率が低いほど政策的経費などに充てられる財源の余力がある。

○経常収支比率（全団体単純平均）と95%以上の団体数の推移



○経常収支比率が95%以上の団体

令和7年度 (15 団体)	【参考】令和6年度 (17 団体)
大網白里市 (100.0%)、鴨川市 (99.8%)、八街市 (99.3%)、千葉市 (99.2%)、匝瑳市 (98.5%)、鎌ケ谷市 (97.9%)、習志野市 (97.3%)、山武市 (96.9%)、八千代市 (96.7%)、船橋市 (96.6%)、旭市 (95.7%)、大多喜町 (95.6%)、我孫子市 (95.3%)、館山市 (95.3%)、松戸市 (95.1%)	鴨川市 (102.1%)、八街市 (101.6%)、大網白里市 (99.9%)、勝浦市 (99.2%)、匝瑳市 (99.1%)、千葉市 (98.8%)、鎌ケ谷市 (98.2%)、栄町 (97.8%)、習志野市 (97.5%)、君津市 (97.5%)、館山市 (97.4%)、船橋市 (97.3%)、八千代市 (96.9%)、松戸市 (96.2%)、我孫子市 (95.7%)、佐倉市 (95.6%)、野田市 (95.3%)

経常収支比率の主な増減理由

人事院勧告に基づく給与改定による人件費の増や労務単価・物価の上昇に伴う物件費の増などにより、経常経費充当一般財源等（分子）の増があった一方、個人住民税や固定資産税（償却資産）などの増収により、これを上回る経常一般財源等（分母）の増があったため、減少となった。

○経常一般財源等（分母）1兆6,081億84百万円

（対前年度比+4.0%（616億64百万円増））

○経常経費充当一般財源等（分子）1兆5,077億6百万円

（対前年度比+3.6%（524億54百万円増））

（６）将来の財政負担と基金

令和 7 年度末の債務総額（地方債現在高と債務負担行為翌年度以降支出予定額の計）は、3兆1,226億59百万円で、公共施設の整備に対応するための債務負担行為を設定したことにより、債務負担行為翌年度以降支出予定額が増となり、前年度末に比べ12.3%（3,423億17百万円）の増加となった。

また、令和 7 年度末の積立金（財政調整基金、減債基金、その他特定目的基金）の現在高は、5,361億38百万円で、その他特定目的基金の残高の増により前年度末に比べ1.7%（90億22百万円）の増加となった。

財政調整基金等残高比率※（単純平均）は、前年度比1.1ポイント減の26.8%となった。

債務総額から積立金現在高を減じた将来の財政負担は、2兆5,865億21百万円で、前年度末に比べ14.8%（3,333億4百万円）増加している。

※財政調整基金等残高比率：標準財政規模に対する財政調整基金及び減債基金の残高の比率

（標準財政規模とは、標準税収入額、普通交付税、地方譲与税、交通安全対策特別交付金及び臨時財政対策債発行可能額の合算額である。）

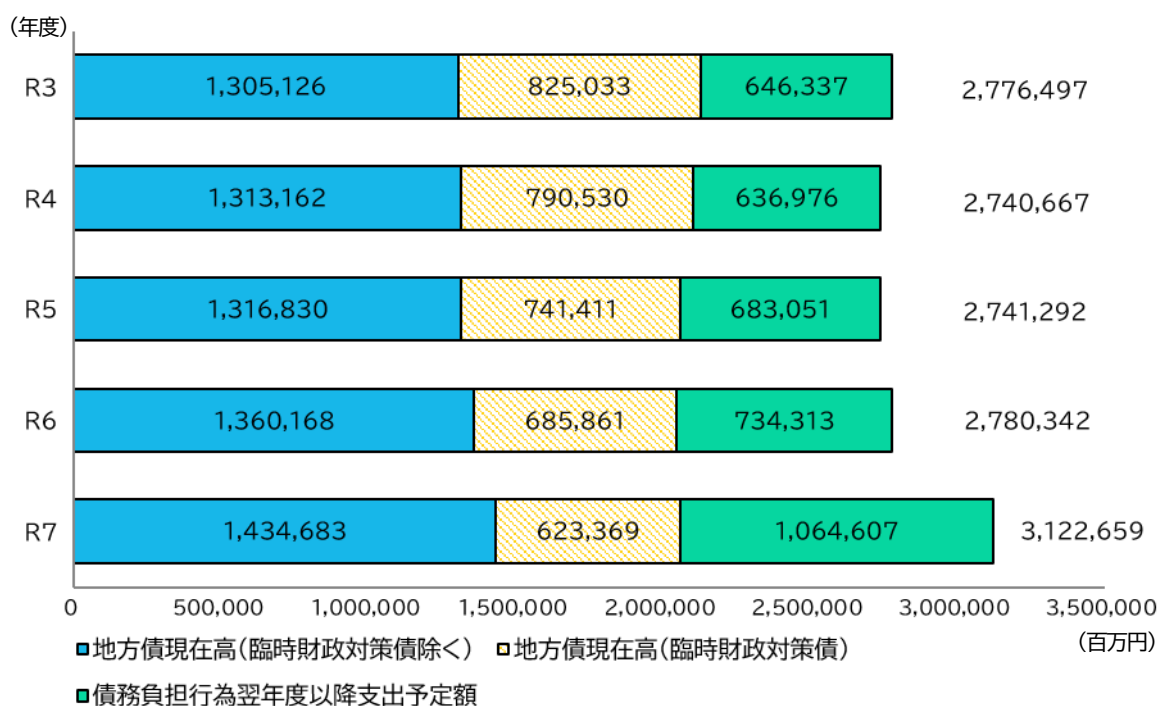
○将来の実質的な財政負担

（単位：百万円、%）

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	増減率
地方債現在高 A	2,058,052	2,046,029	12,023	0.6
うち臨時財政対策債	623,369	685,861	▲ 62,492	▲ 9.1
債務負担行為翌年度 以降支出予定額 B	1,064,607	734,313	330,294	45.0
債務総額 A + B	3,122,659	2,780,342	342,317	12.3
積立金現在高 C	536,138	527,116	9,022	1.7
財政調整基金	227,893	241,162	▲ 13,270	▲ 5.5
減債基金	44,378	44,423	▲ 45	▲ 0.1
その他特定目的基金	263,867	241,530	22,336	9.2
財政調整基金等残高比率	26.8	27.9	—	▲ 1.1
将来の財政負担 A + B - C	2,586,521	2,253,226	333,295	14.8

（注）表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

○債務総額の推移



地方債現在高の主な増減理由

臨時財政対策債は平成13年度の制度創設以来、初めて新規発行額がゼロとなり、償還が進んだことで残高が減少した一方、一般廃棄物処理事業債や緊急防災・減災事業債、学校教育施設等整備事業債等の増により、増加となった。

○地方債現在高：2兆580億52百万円（対前年度比+0.6%、120億23百万円増）

- ・うち臨時財政対策債分以外：1兆4,346億83百万円
（対前年度比+5.5%、745億15百万円増）
- ・うち臨時財政対策債分：6,233億69百万円
（対前年度比▲9.1%、624億92百万円減）

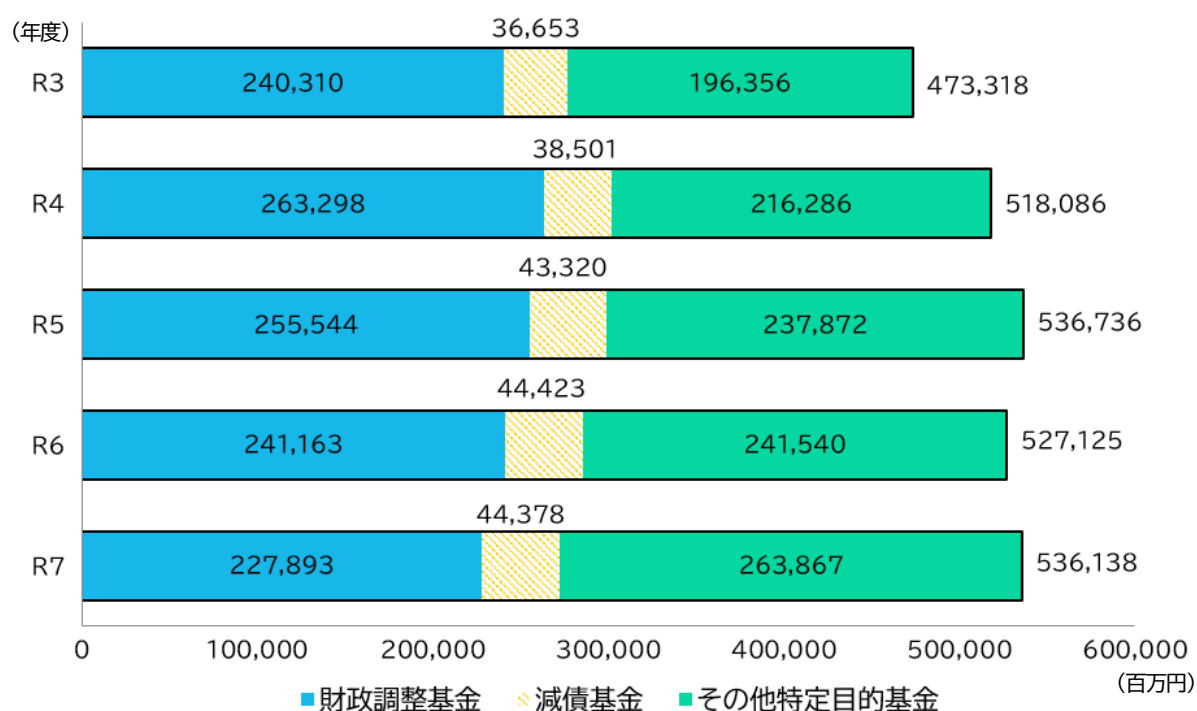
債務負担行為翌年度以降支出予定額の主な増減理由

廃棄物処理施設等の整備、運営・維持管理に係るDBO方式の導入や、公共施設の整備等に対応するための債務負担行為を設定したことなどにより、増加となった。

○債務負担行為翌年度以降支出予定額：1兆646億7百万円

（対前年度比+45%、3,302億94百万円増）

○積立金現在高の推移



○財政調整基金等残高比率が5%未満の団体

令和7年度	【参考】令和6年度
千葉市 (2.2%)	千葉市 (4.4%)

積立金現在高の主な増減理由

ア 財政調整基金 2,278億93百万円(対前年度比▲5.5%(132億70百万円減))

財源不足等に対応するための取崩が行われたことにより、減少した。

イ その他特定目的基金 2,638億67百万円(対前年度比+9.2%(223億27百万円増))

公共施設の整備に活用することを目的とする基金等への積立てが行われたことにより、増加した。

2 市町村公営企業決算（見込み）の概要

県内の地方公営企業（県及び県加入の組合等を除く）は、事業数が前年度から 6 事業減少し、169 事業となった。

収支の状況は、公営企業全体で 10 億 56 百万円の黒字となったものの、黒字額は前年度に比べ 1 億 45 百万円、12.0%減となった。主な理由は、職員給与費の増や、下水道事業における特別損失の増によるものである。

料金収入は 2,368 億 45 百万円であり、前年度に比べ 33 億 40 百万円、1.5%増となった。主な理由は、水道事業において水道料金の改定があったことや、病院事業における入院収益の増によるものである。

一般会計等からの**他会計繰入金**は、前年度に比べ 15 億 14 百万円、2.1%増加の 737 億 6 百万円、**累積欠損金**は、前年度に比べ 52 億 9 百万円、11.0%増加の 526 億 22 百万円（25 事業で計上）となった。

○収支の状況（法適用事業…純損益、法非適用事業…実質収支）

（単位：百万円、%）

区分・年度 事業	令和 7 年度 ①			令和 6 年度 ②			増減額 ③ (①－②)	増減率 ③÷②×100
	黒字額	赤字額	差引	黒字額	赤字額	差引	差引	
水道(法適用) [事業数]	5,351 [31]	830 [9]	4,521	5,504 [35]	578 [8]	4,926	▲ 404	▲ 8.2
病院(法適用) [事業数]	79 [5]	9,308 [14]	▲ 9,229	64 [5]	11,068 [14]	▲ 11,004	1,776	16.1
下水道 [事業数]	6,430 [58]	1,567 [10]	4,862	6,906 [62]	358 [7]	6,548	▲ 1,686	▲ 25.7
うち法適用 [事業数]	6,430 [57]	1,567 [10]	4,862	6,906 [61]	358 [7]	6,548	▲ 1,686	▲ 25.7
うち法非適用 [事業数]	0 [1]	0 —	0	0 [1]	0 —	0	0	0.0
ガス(法適用) [事業数]	345 [5]	2 [1]	342	181 [4]	15 [2]	166	176	106.0
その他 [事業数]	559 [36]	0 —	559	566 [38]	0 —	566	▲ 6	▲ 1.1
うち法適用 [事業数]	59 [3]	0 —	59	38 [3]	0 —	38	20	53.1
うち法非適用 [事業数]	501 [33]	0 —	501	527 [35]	0 —	527	▲ 27	▲ 5.1
合計 [事業数]	12,764 [135]	11,708 [34]	1,056	13,221 [144]	12,020 [31]	1,201	▲ 145	▲ 12.0

（注）表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

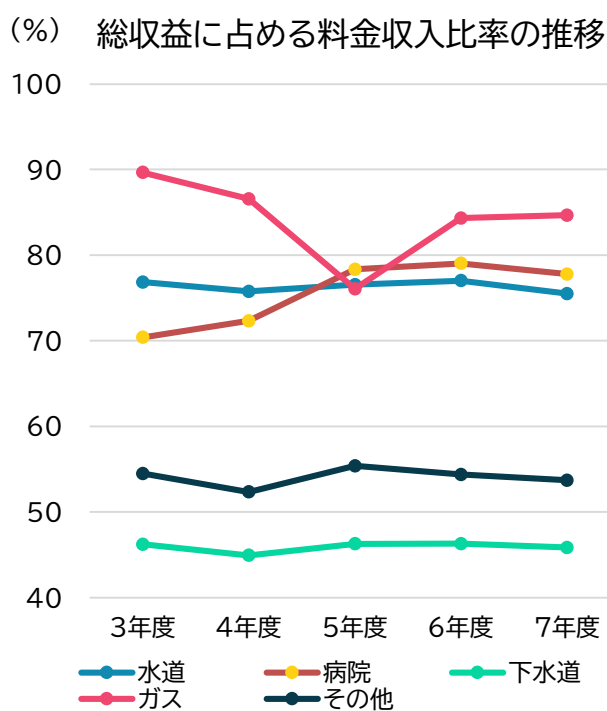
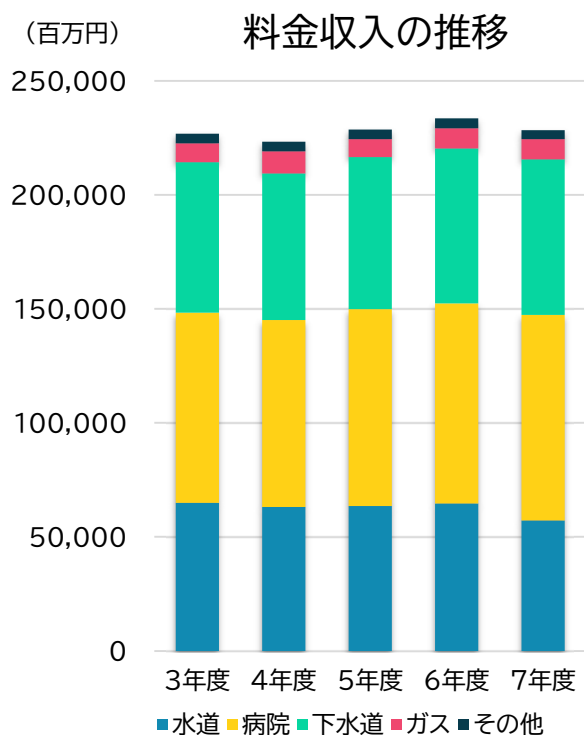
○料金収入の状況

(単位：百万円、%)

事業	年度	令和					対前年度比較	
		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	増減額	増減率
					(A)	(B)	(B)-(A)	(B)-(A)/(A)
水道		64,845 (76.8)	63,126 (75.8)	63,521 (76.6)	64,688 (77.0)	65,602 (76.5)	914	1.4
病院		83,429 (70.4)	81,911 (72.3)	86,311 (78.3)	87,715 (79.1)	90,153 (77.8)	2,437	2.8
下水道		65,987 (46.2)	64,319 (44.9)	66,695 (46.3)	67,925 (46.3)	68,311 (45.9)	386	0.6
ガス		8,329 (89.7)	9,693 (86.6)	7,866 (76.1)	8,885 (84.3)	8,903 (84.7)	18	0.2
その他		4,200 (54.5)	4,262 (52.3)	4,215 (55.4)	4,291 (54.4)	3,876 (53.7)	▲ 415	▲ 9.8
合計		226,790 (62.5)	223,311 (62.2)	228,608 (64.4)	233,504 (64.8)	236,845 (64.3)	3,340	1.5

(注1) () 内の数値は、総収益に占める料金収入比率である。

(注2) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。



○他会計繰入金の状況

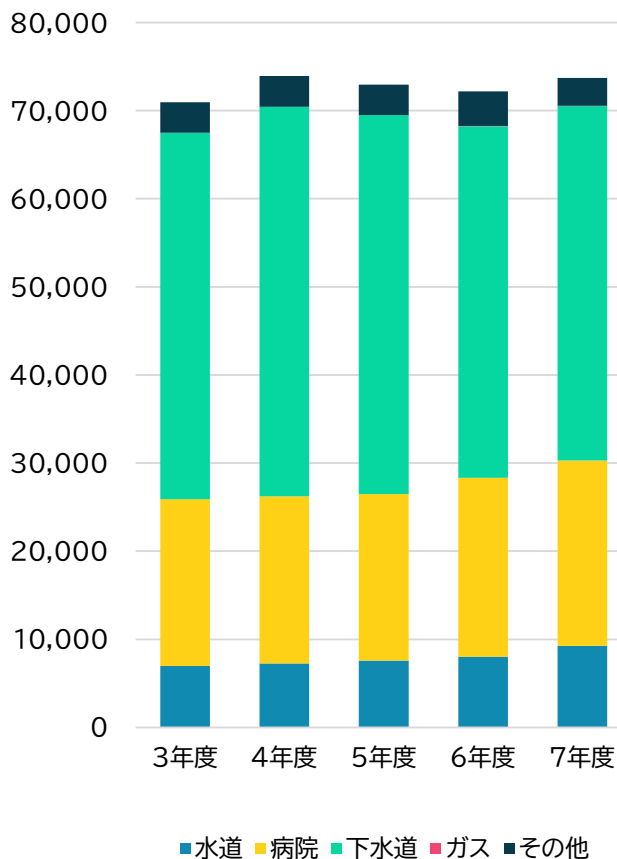
(単位：百万円、%)

事業	年度	令和					対前年度比較	
		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	増減額	増減率
					(A)	(B)	(B)-(A)	(B)-(A)/(A)
水 道		6,979	7,275	7,598	8,012	9,243	1,231	15.4
病 院		18,934	18,957	18,878	20,300	21,045	745	3.7
下 水 道		41,587	44,188	43,024	39,921	40,215	294	0.7
ガ ス		6	7	6	12	34	22	184.5
そ の 他		3,458	3,483	3,447	3,947	3,169	▲ 778	▲ 19.7
合 計		70,964	73,910	72,953	72,192	73,706	1,514	2.1

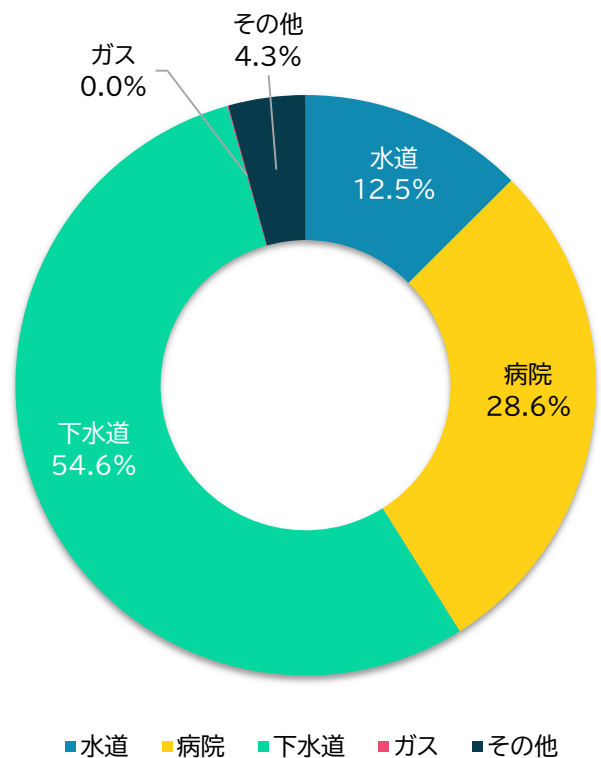
(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

(百万円)

他会計繰入金の推移



他会計繰入金の状況



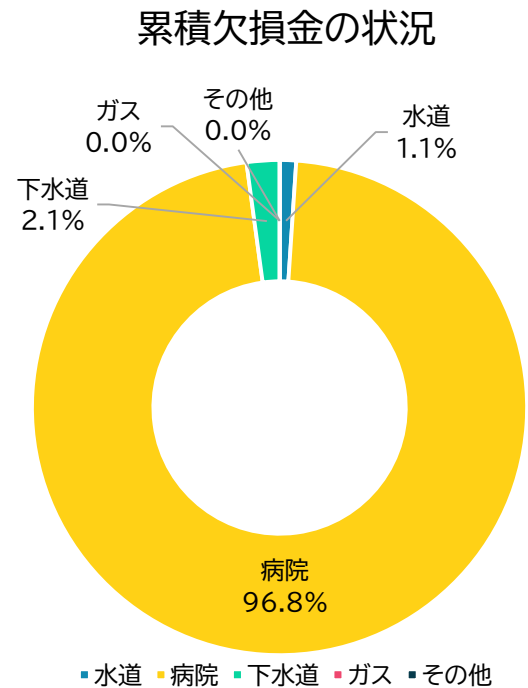
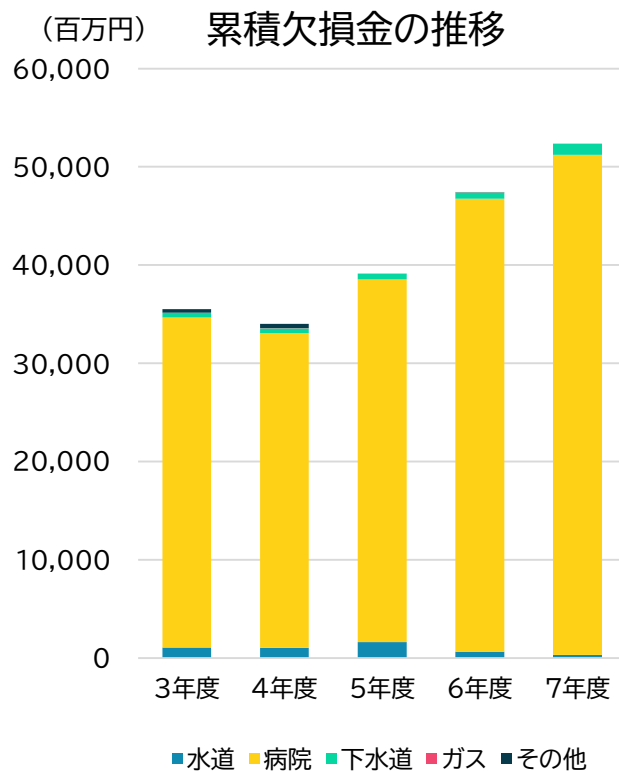
○累積欠損金の状況

(単位：百万円、%)

事業 \ 年度	令和 3年度	4年度	5年度	6年度 (A)	7年度 (B)	対前年度比較	
						増減額 (B)-(A)	増減率 (B)-(A)/(A)
水道	1,071	1,019	1,610	630	571	▲ 59	▲ 9.3
病院	33,591	32,048	36,920	46,117	50,923	4,806	10.4
下水道	487	496	551	655	1,129	473	72.2
ガス	0	27	26	11	0	▲ 11	▲ 100.0
その他	345	428	0	0	0	0	
合計	35,495	34,018	39,107	47,413	52,622	5,209	11.0

(注1) 累積欠損金は、法適用企業のみ対象としている。

(注2) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。



3 健全化判断比率及び資金不足比率（見込み）の概要

令和7年度決算に基づく健全化判断比率は、全ての市町村でいずれの指標においても早期健全化基準を下回った。

また、資金不足比率について、全ての市町村のいずれの公営企業会計においても、経営健全化基準（20%）を下回った。

※健全化判断比率は、令和8年8月31日現在の算定結果を速報として取りまとめたもので、各団体において公表手続の途中にある数値であり、変動する場合がある。

（1）実質赤字比率・連結実質赤字比率

いずれの市町村も赤字は発生していない。

※実質赤字比率

- ・地方公共団体の一般会計等の赤字額を一般財源の標準的な大きさにより指標化したもので、一般会計等の財政運営の悪化の度合いを示すもの
- ・市町村の早期健全化基準は、財政規模に応じて11.25%～15%、財政再生基準は20%

※連結実質赤字比率

- ・公営企業会計を含む地方公共団体の全会計の収支を合算し、その赤字額等を一般財源の標準的な大きさにより指標化したもので、地方公共団体全体の財政運営の悪化の度合いを示すもの
- ・市町村の早期健全化基準は、財政規模に応じて16.25%～20%、財政再生基準は30%

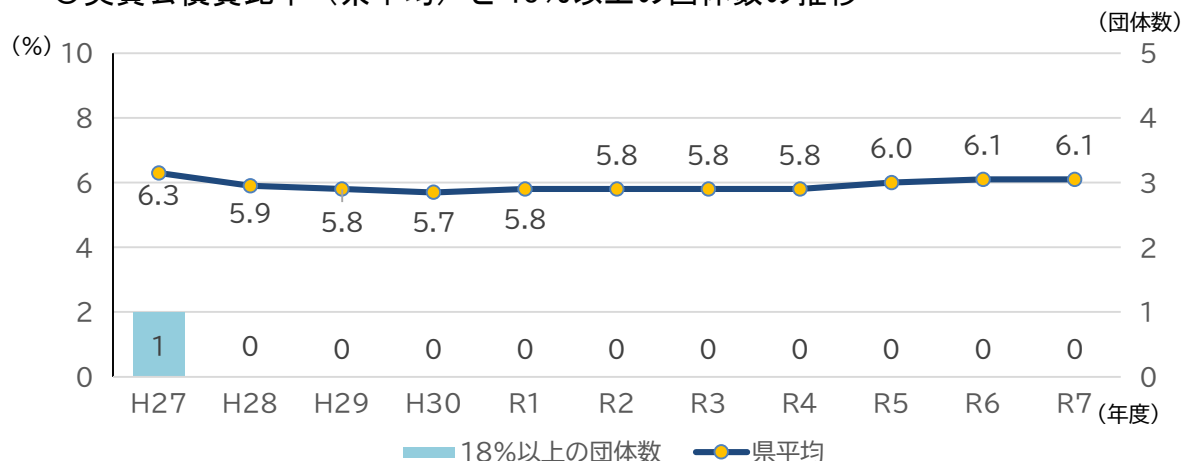
（2）実質公債費比率

早期健全化基準である25%以上の団体や地方債の発行に許可を要する18%以上の団体はなかった。県平均（単純平均）は、前年度から変わらず、6.1%となった。

※実質公債費比率

- ・地方債の返済額及びこれに準じるものの額の大きさを一般財源の標準的な大きさにより指標化したもので、資金繰りの程度を示すもの
- ・早期健全化基準は25%、財政再生基準は35%

○実質公債費比率（県平均）と18%以上の団体数の推移



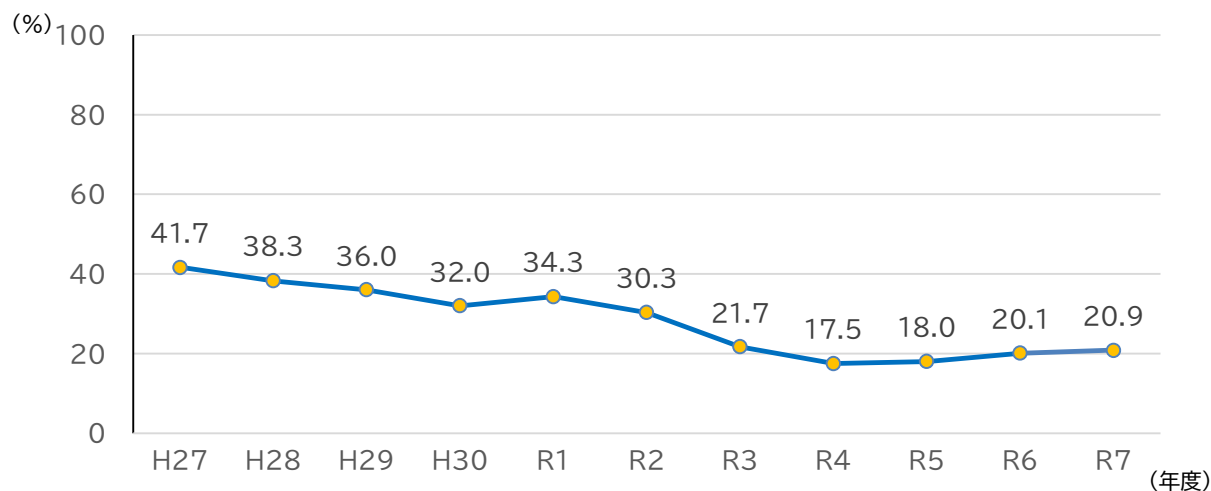
(3) 将来負担比率

早期健全化基準である 350%（政令市は 400%）以上の団体はなかった。県平均（単純平均）は、前年度比 0.8 ポイント増の 20.9%となった。

※将来負担比率

- ・地方公共団体の一般会計等の地方債や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での大きさを一般財源の標準的な大きさにより指標化したもので、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すもの
- ・早期健全化基準は 350%（政令市は 400%）、財政再生基準はなし

○将来負担比率（県平均）の推移



(4) 各公営企業会計の資金不足比率

全ての市町村のいずれの会計においても、経営健全化基準（20%）を下回った。